

JPM北米高配当・成長株ファンド (為替ヘッジなし、3ヵ月決算型)

運用報告書(全体版)

第53期(決算日:2026年5月26日)

第54期(決算日:2026年8月26日)

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、「JPM北米高配当・成長株ファンド(為替ヘッジなし、3ヵ月決算型)」は、去る8月26日に第54期の決算を行いました。

当ファンドは北米のいずれかの国で設立された企業が発行する株式で、かつ北米のいずれかの国で上場または取引されている株式を実質的な主要投資対象とし、安定的かつ高水準の配当等収益を確保しつつ、信託財産の中長期的な成長を図ることを目的とします。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行いました。ここに、運用状況をご報告を申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

当該投資信託の概要と仕組み

商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	2013年4月11日から2044年8月26日(休日の場合は翌営業日)までです。	
運用方針	マザーファンドへの投資を通じ、主として北米のいずれかの国で設立された企業が発行する株式で、かつ北米のいずれかの国で上場または取引されている株式に投資し、安定的かつ高水準の配当等収益を確保しつつ、信託財産の中長期的な成長を目指すことを目的として運用を行います。	
主要投資 (運用)対象	当ファンド	GIM北米高配当株式マザーファンド(適格機関投資家専用)受益証券を主要投資対象とします。
	マザーファンド	北米のいずれかの国で設立された企業が発行する株式で、かつ北米のいずれかの国で上場または取引されている株式を主要投資対象とします。
組入制限および 運用方法	当ファンド	ファミリーファンド方式により、マザーファンドを通じて運用を行います。為替ヘッジは行いません。株式および外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。
	マザーファンド	北米のいずれかの国で設立された企業が発行する株式で、かつ北米のいずれかの国で上場または取引されている株式等の中から配当利回りが相対的に高いとされる銘柄を選択します。配当利回りが相対的に高いと判断される銘柄を発掘するために、個々の銘柄の現在の配当状況と、将来に向けた利益成長力に着目して銘柄を選択します。株式および外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎年4回(原則として2、5、8、11月の各26日)決算日に基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して、分配金額を決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。	

(注) 当報告書における比率は、表示桁未満四捨五入です。

(注) 「GIM北米高配当株式マザーファンド(適格機関投資家専用)」は「北米高配当株式マザーファンド」または「マザーファンド」ということがあります。

＜お問い合わせ先＞

JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社

ホームページアドレス am.jpmorgan.com/jp

TEL 03-6736-2350(受付時間は営業日の午前9時～午後5時)

JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社

〒100-6432 東京都千代田区丸の内2丁目7番3号 東京ビルディング

○最近10期の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額			Russell 1000 Value指数 (10%税引後配当込み、円ベース)		株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率	純 資 産 総 額
		税 分	込 配	み 金 期 騰 落 中 率		期 騰 落 中 率			
	円		円	%		%	%	%	百万円
45期(2024年5月27日)	10,178		1,000	6.8	56,642	8.2	101.8	—	7,425
46期(2024年8月26日)	9,792		0	△ 3.8	55,354	△ 2.3	96.7	—	7,120
47期(2024年11月26日)	10,395		1,000	16.4	63,428	14.6	105.3	—	7,524
48期(2025年2月26日)	9,774		0	△ 6.0	59,675	△ 5.9	95.1	—	7,884
49期(2025年5月26日)	8,933		0	△ 8.6	55,313	△ 7.3	95.1	—	7,340
50期(2025年8月26日)	10,002		0	12.0	61,794	11.7	94.9	—	8,103
51期(2025年11月26日)	10,301		550	8.5	67,956	10.0	97.5	—	7,831
52期(2026年2月26日)	10,119		1,000	7.9	74,244	9.3	106.5	—	7,350
53期(2026年5月26日)	10,299		250	4.2	79,624	7.2	99.3	—	7,205
54期(2026年8月26日)	10,218		1,000	8.9	87,386	9.7	106.6	—	6,743

(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、各比率は実質比率を記載しております。

(注) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

(注) Russell 1000 Value指数(10%税引後配当込み、円ベース)は、設定時を10,000として指数化しています(以下同じ)。

(注) Russell 1000 Value指数(10%税引後配当込み、円ベース)は、当ファンドの投資対象市場の動きを示すものであり、当ファンドのベンチマークではありません(以下同じ)。

(注) Russell 1000 Value指数(10%税引後配当込み、円ベース)は、Russell 1000 Value指数(税引後配当込み、円ベース)とは異なります(以下同じ)。

(注) ロンドン証券取引所グループplc及びそのグループ各社(併せて「LSEグループ」という)。

「FTSE Russell」は、関連するLSEグループ各社の商標であり、ライセンスに基づきその他のLSEグループ各社によって使用されます。FTSE Russellのインデックスまたはデータのすべての権利は、当該インデックスまたはデータを保有しているLSEグループ各社に帰属します。LSEグループまたはライセンサーはいずれもインデックスまたはデータの誤りあるいは省略に対して責任を負いません。いかなる当事者も、この連絡に含まれるインデックスまたはデータに依存することはできません。LSEグループからのデータの追加配布は、関連するLSEグループ各社の明確な書面による同意なしに許可されることはありません。LSEグループは、この連絡の内容を宣伝促進、支援、推薦することはありません(以下同じ)。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決 算 期	年 月 日	基 準 価 額		Russell 1000 Value指数 (10%税引後配当込み、円ベース)		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
			騰 落 率		騰 落 率		
第53期	(期 首)	円	%		%	%	%
	2026年 2 月26日	10, 119	—	74, 244	—	106. 5	—
	2 月末	10, 115	△0. 0	74, 195	△0. 1	96. 1	—
	3 月末	9, 696	△4. 2	70, 746	△4. 7	96. 8	—
	4 月末	10, 386	2. 6	76, 975	3. 7	97. 6	—
	(期 末)						
第54期	2026年 5 月26日	10, 549	4. 2	79, 624	7. 2	99. 3	—
	(期 首)						
	2026年 5 月26日	10, 299	—	79, 624	—	99. 3	—
	5 月末	10, 347	0. 5	80, 280	0. 8	97. 3	—
	6 月末	10, 860	5. 4	83, 555	4. 9	96. 7	—
	7 月末	10, 999	6. 8	84, 835	6. 5	97. 4	—
第54期	(期 末)						
	2026年 8 月26日	11, 218	8. 9	87, 386	9. 7	106. 6	—

(注) 期末基準価額は当該期の分配金込み、期首の基準価額は分配金落後です。また騰落率は期首比です。

(注) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、各比率は実質比率を記載しております。

(注) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

投資環境

◎米国株式市況

S&P500指数(トータルリターン、米ドルベース)は上昇しました。

- ◆3月には米国・イスラエルとイラン間の軍事衝突が激化しホルムズ海峡が実質的に封鎖状態となる中で、インフレ懸念の高まりが嫌気され下落しましたが、4月から5月にかけては、AI(人工知能)需要の拡大期待を背景とする半導体関連株の上昇や、米国・イラン間の和平交渉進展への期待が下支えし、上昇しました。
- ◆6月から7月にかけては、AI関連銘柄について選好される銘柄のローテーションが見られたことに加えて、新たに就任したFRB(米連邦準備制度理事会)議長の金融引き締めに対する姿勢を見極めようとする動きがみられる中で、おおむね横ばいで推移しました。
- ◆8月に入ると、好調な企業決算やFRBによる利上げ観測の後退などを受けて上昇しました。

* S&P500指数は一般的な市場指標として示すものであり、当ファンドのベンチマークおよび参考指数ではありません。

◎為替市況

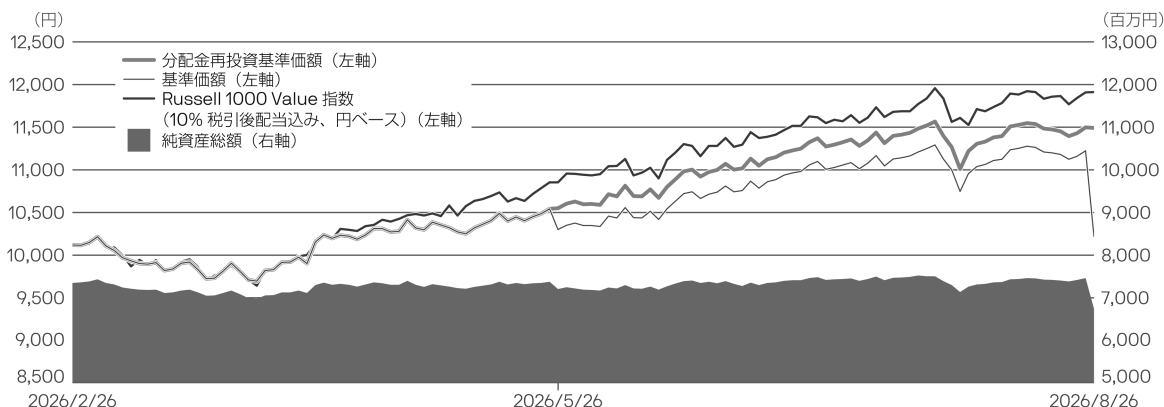
為替市場では、当作成期において米ドルは対円で上昇しました。作成期首から7月末においては、為替介入をうけて一時的に円高となる場面が見られたものの、米国のインフレなどによる米国金利の先高感などを背景に、米ドルは対円で上昇基調で推移しました。7月末には、日米協調の為替介入を受けて円が急伸する場面も見られましたが、その効果は長くは続かず再度円安基調となりました。

運用経過の説明

◎基準価額等の推移

○当ファンド: 基準価額(税引前分配金再投資)の騰落率は+13.6%となりました。

○組入ファンド: マザーファンドの基準価額の騰落率は+14.5%となりました。



(注) 基準価額は、信託報酬控除後です。分配金再投資基準価額は、信託報酬控除後のもので、税引前の分配金を分配時にファンドへ再投資したものとみなして算出したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです(以下同じ)。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません(以下同じ)。

(注) 分配金再投資基準価額およびRussell 1000 Value指数(10%税引後配当込み、円ベース)はグラフの始点の日の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

◎基準価額の主な変動要因

マザーファンドの受益証券を高位に組み入れた結果、マザーファンドにおいて、米ドルが対円で上昇したことに加え、保有証券の価格上昇などが基準価額を押し上げました。

◎ポートフォリオについて

○当ファンド

マザーファンドの受益証券を高位に組み入れました。

○マザーファンド

当作成期は、情報技術や金融セクターなどへの投資が奏功した一方、一般消費財・サービスや公益事業セクターなどへの投資は振るいませんでした。投資行動としては、一般消費財・サービスや情報技術セクターなどの投資比率が上昇した一方、コミュニケーション・サービスや金融セクターなどの投資比率は低下しました。

*業種については、GICS分類に基づき分類していますが、当社の判断に基づき分類したものが一部含まれます。

◎分配金

基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案し、当作成期合計で1万口当たり1,250円(税込)としました。留保益については、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込)

項 目	第53期	第54期
	2026年2月27日～ 2026年5月26日	2026年5月27日～ 2026年8月26日
当期分配金	250	1,000
(対基準価額比率)	2.370%	8.914%
当期の収益	250	910
当期の収益以外	—	89
翌期繰越分配対象額	509	420

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 円未満は切捨てです。当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の見通しと運用方針

◎今後の見通し

◆当社グループは、引き続き、経済のファンダメンタルズ(基礎的条件)と企業業績を注視しています。米国企業の収益は底堅く、AI関連の設備投資が追い風となっています。ボラティリティ(変動性)やリターンのはらつきがある中で、依然として投資家の慎重な姿勢が続いています。一方で、相場をけん引する銘柄が限定的で、リターンのはらつきが大きい環境はアクティブな銘柄選択の重要性を高めています。私たちは引き続き、高い確信を持つ銘柄に注目し、市場の歪みを活用して魅力的な銘柄選択の機会を追求していきます。

◎今後の運用方針

○当ファンド

マザーファンドの受益証券を主要投資対象とし、安定的かつ高水準の配当等収益を確保しつつ、信託財産の中長期的な成長を図ることを目的として運用を行います。

○マザーファンド

北米のいずれかの国で設立された企業が発行する株式で、かつ北米のいずれかの国で上場または取引されている株式を主要投資対象とし、安定的かつ高水準の配当等収益を確保しつつ、信託財産の中長期的な成長を図ることを目的として運用を行います。

○1万口当たりの費用明細

(2026年2月27日～2026年8月26日)

項 目	第53期～第54期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
	円	%	
(a) 信 託 報 酬	88	0.845	(a) 信託報酬＝〔当作成期中の平均基準価額〕×信託報酬率
(投 信 会 社)	(43)	(0.409)	投信会社 投資判断、受託会社に対する指図等の運用業務、目論見書、運用報告書等の開示資料作成業務、基準価額の計算業務、およびこれらに付随する業務の対価
(販 売 会 社)	(43)	(0.409)	販売会社 受益者の口座管理業務、換金代金等の支払い業務、交付運用報告書の交付業務、購入後の投資環境等の情報提供業務、およびこれらに付随する業務の対価
(受 託 会 社)	(3)	(0.027)	受託会社 信託財産の記帳・保管・管理業務、委託会社からの指図の執行業務、信託財産の計算業務、およびこれらに付随する業務の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	1	0.008	(b) 売買委託手数料＝ $\frac{\text{〔当作成期中の売買委託手数料〕}}{\text{〔当作成期中の平均受益権口数〕}}$
(株 式)	(1)	(0.008)	有価証券の取引等の仲介業務およびこれに付随する業務の対価として証券会社等に支払われる手数料
(投 資 信 託 証 券)	(0)	(0.000)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	0	0.001	(c) 有価証券取引税＝ $\frac{\text{〔当作成期中の有価証券取引税〕}}{\text{〔当作成期中の平均受益権口数〕}}$
(株 式)	(0)	(0.001)	有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(投 資 信 託 証 券)	(0)	(0.000)	
(d) そ の 他 費 用	6	0.053	(d) その他費用＝ $\frac{\text{〔当作成期中のその他費用〕}}{\text{〔当作成期中の平均受益権口数〕}}$
(保 管 費 用)	(5)	(0.045)	保管費用 外貨建資産の保管業務の対価として受託会社の委託先である保管銀行等に支払われる費用
(監 査 費 用)	(1)	(0.007)	監査費用 信託財産の財務諸表の監査業務の対価として監査法人に支払われる費用
(そ の 他)	(0)	(0.001)	その他 信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	95	0.907	
当作成期中の平均基準価額は、10,400円です。			

(注) 当作成期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各項目の円未満は四捨五入です。

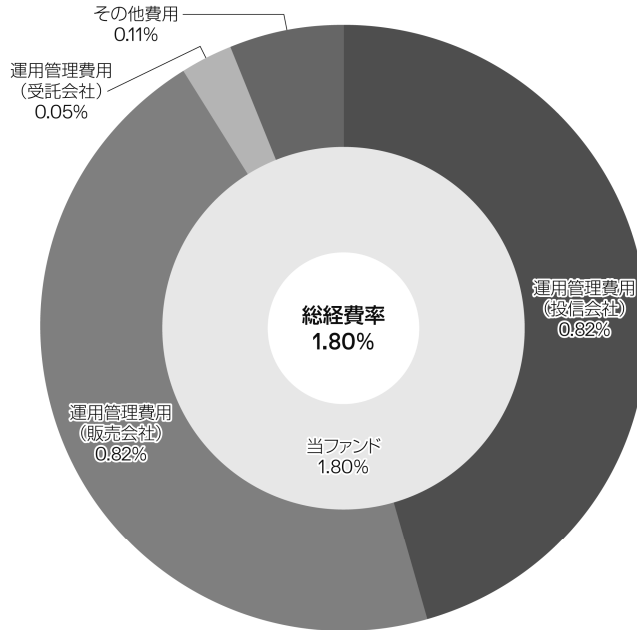
(注) 比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(注) 投資信託証券とは投資信託受益証券及び投資証券の総称です(以下同じ)。

(参考情報)

○総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を当作成期中の平均受益権口数に当作成期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率)は1.80%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2026年2月27日～2026年8月26日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	第53期～第54期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
北米高配当株式マザーファンド受益証券	32, 511	252, 303	250, 341	1, 919, 900

(注) 単位未満は切捨てです。

○株式売買比率

(2026年2月27日～2026年8月26日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	第53期～第54期
	北米高配当株式マザーファンド受益証券
(a) 当作成期中の株式売買金額	9, 239, 871千円
(b) 当作成期中の平均組入株式時価総額	13, 399, 246千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0. 68

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

(2026年2月27日～2026年8月26日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況

(2026年2月27日～2026年8月26日)

該当事項はございません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2026年2月27日～2026年8月26日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2026年8月26日現在)

親投資信託残高

銘	柄	第52期末	第54期末	
		口数	口数	評価額
		千口	千口	千円
北米高配当株式マザーファンド受益証券		1,092,811	874,981	7,435,684

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨てです。

○投資信託財産の構成

(2026年8月26日現在)

項	目	第54期末	
		評価額	比率
		千円	%
北米高配当株式マザーファンド受益証券		7,435,684	99.2
コール・ローン等、その他		57,027	0.8
投資信託財産総額		7,492,711	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨てです。なお、「コール・ローン等、その他」については投資信託財産総額から他の資産を差し引いた額を記載しています。

(注) 北米高配当株式マザーファンドにおいて、当作成期末における外貨建純資産(14,461,418千円)の投資信託財産総額(14,478,796千円)に対する比率は99.9%です。

(注) 外貨建資産は、当作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、当作成期末における邦貨換算レートは1米ドル=159.13円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項	目	第53期末	第54期末
		2026年5月26日現在	2026年8月26日現在
		円	円
(A) 資産		7,427,396,450	7,492,711,162
	北米高配当株式マザーファンド受益証券(評価額)	7,411,136,921	7,435,684,423
	未収入金	16,259,529	57,026,739
(B) 負債		221,603,034	748,941,733
	未払収益分配金	174,920,233	659,959,764
	未払解約金	16,259,529	57,026,739
	未払信託報酬	30,128,414	31,650,342
	その他未払費用	294,858	304,888
(C) 純資産総額(A－B)		7,205,793,416	6,743,769,429
	元本	6,996,809,332	6,599,597,642
	次期繰越損益金	208,984,084	144,171,787
(D) 受益権総口数		6,996,809,332口	6,599,597,642口
	1万口当たり基準価額(C／D)	10,299円	10,218円

<注記事項>

期首元本額	7,263,907,191円	6,996,809,332円
期中追加設定元本額	159,768,896円	81,442,237円
期中一部解約元本額	426,866,755円	478,653,927円

各期末における未払信託報酬(消費税相当額を含む)の内訳は以下の通りです。

未払受託者報酬	971,886円	1,020,980円
未払委託者報酬	29,156,528円	30,629,362円

○損益の状況

項 目	第53期	第54期
	2026年 2 月 27 日～ 2026年 5 月 26 日	2026年 5 月 27 日～ 2026年 8 月 26 日
	円	円
(A) 有価証券売買損益	329,983,082	633,080,828
売買益	340,587,155	659,783,765
売買損	△ 10,604,073	△ 26,702,937
(B) 信託報酬等	△ 30,423,272	△ 31,955,230
(C) 当期損益金 (A + B)	299,559,810	601,125,598
(D) 前期繰越損益金	74,864,425	185,902,849
(E) 追加信託差損益金	9,480,082	17,103,104
(配当等相当額)	(156,442,636)	(150,075,307)
(売買損益相当額)	(△146,962,554)	(△132,972,203)
(F) 計 (C + D + E)	383,904,317	804,131,551
(G) 収益分配金	△174,920,233	△659,959,764
次期繰越損益金 (F + G)	208,984,084	144,171,787
追加信託差損益金	9,480,082	17,103,104
(配当等相当額)	(156,695,740)	(150,172,631)
(売買損益相当額)	(△147,215,658)	(△133,069,527)
分配準備積立金	199,504,002	127,068,683

(注) 損益の状況の中で**(A)有価証券売買損益**は各期末の評価換えによるものを含みます。
(注) 損益の状況の中で**(B)信託報酬等**には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
(注) 損益の状況の中で**(E)追加信託差損益金**とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
(注) 信託財産の運用の指図に関する権限を委託するために要する費用として純資産総額に年率0.4%を乗じて得た額を委託者報酬の中から支弁しています。
(注) 第53期計算期間末における費用控除後の配当等収益(33,270,293円)、費用控除後の有価証券等損益額(266,289,517円)、信託約款に規定する収益調整金(156,695,740円)および分配準備積立金(74,864,425円)より分配対象収益は531,119,975円(10,000口当たり759円)であり、うち174,920,233円(10,000口当たり250円)を分配金額としております。
(注) 第54期計算期間末における費用控除後の配当等収益(29,767,297円)、費用控除後の有価証券等損益額(571,358,301円)、信託約款に規定する収益調整金(150,172,631円)および分配準備積立金(185,902,849円)より分配対象収益は937,201,078円(10,000口当たり1,420円)であり、うち659,959,764円(10,000口当たり1,000円)を分配金額としております。
(注) 各期における信託報酬(消費税相当額を含む)の内訳は以下の通りです。

	第53期	第54期
受益者報酬	971,886円	1,020,980円
委託者報酬	29,156,528円	30,629,362円

○分配金のお知らせ

	第53期	第54期
1 万口当たり分配金 (税込み)	250円	1,000円

課税上の取扱いについて
●普通分配金に対して、個人の受益者については、配当所得として20.315%（所得税および復興特別所得税15.315%、ならびに地方税5%）の税率で課税されます。なお、外国税額控除の適用となった場合、分配時の税金が前記と異なる場合があります。法人の受益者の場合、前記とは異なります。元本払戻金（特別分配金）は課税されません。

※上記は2026年8月末現在適用されているものです。税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になる場合があります。詳しくは税務専門家（税務署等）にお問い合わせください。

＜約款変更のお知らせ＞

- ・2026年4月1日付で、一般社団法人 投資信託協会と一般社団法人 日本投資顧問業協会は合併し、一般社団法人 投資信託協会は、一般社団法人 資産運用業協会に名称が変更されたため、信託約款に所要の変更を行っております。

JPM北米高配当・成長株ファンド (米ドル対円ヘッジあり、3ヵ月決算型)

運用報告書（全体版）

第53期（決算日：2026年5月26日）

第54期（決算日：2026年8月26日）

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、「JPM北米高配当・成長株ファンド(米ドル対円ヘッジあり、3ヵ月決算型)」は、去る8月26日に第54期の決算を行いました。

当ファンドは北米のいずれかの国で設立された企業が発行する株式で、かつ北米のいずれかの国で上場または取引されている株式を実質的な主要投資対象とし、安定的かつ高水準の配当等収益を確保しつつ、信託財産の中長期的な成長を図ることを目的とします。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行いました。ここに、運用状況をご報告を申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

当該投資信託の概要と仕組み

商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	2013年4月11日から2044年8月26日(休日の場合は翌営業日)までです。	
運用方針	マザーファンドへの投資を通じ、主として北米のいずれかの国で設立された企業が発行する株式で、かつ北米のいずれかの国で上場または取引されている株式に投資し、安定的かつ高水準の配当等収益を確保しつつ、信託財産の中長期的な成長を目指すことを目的として運用を行います。信託財産が実質的に保有する米ドル建資産の額については為替ヘッジを行い、米ドルによる為替変動リスクを抑えます。	
主要投資 (運用)対象	当ファンド	GIM北米高配当株式マザーファンド(適格機関投資家専用)受益証券を主要投資対象とします。
	マザーファンド	北米のいずれかの国で設立された企業が発行する株式で、かつ北米のいずれかの国で上場または取引されている株式を主要投資対象とします。
組入制限および 運用方法	当ファンド	ファミリーファンド方式により、マザーファンドを通じて運用を行います。株式および外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。
	マザーファンド	北米のいずれかの国で設立された企業が発行する株式で、かつ北米のいずれかの国で上場または取引されている株式等の中から配当利回りが相対的に高いとされる銘柄を選択します。配当利回りが相対的に高いと判断される銘柄を発掘するために、個々の銘柄の現在の配当状況と、将来に向けた利益成長力に着目して銘柄を選択します。株式および外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎年4回(原則として2、5、8、11月の各26日)決算日に基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して、分配金額を決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。	

(注) 当報告書における比率は、表示桁未満四捨五入です。

(注) 「GIM北米高配当株式マザーファンド(適格機関投資家専用)」は「北米高配当株式マザーファンド」または「マザーファンド」ということがあります。

<お問い合わせ先>

JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社

ホームページアドレス am.jpmorgan.com/jp

TEL 03-6736-2350（受付時間は営業日の午前9時～午後5時）

JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社

〒100-6432 東京都千代田区丸の内2丁目7番3号 東京ビルディング

○最近10期の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額			Russell 1000 Value指数 (10%税引後配当込み、為替ヘッジあり、円ベース)		株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率	純 資 産 総 額
		税 分	込 配	み 金 期 騰 落 中 率		期 騰 落 中 率			
	円		円	%		%	%	%	百万円
45期(2024年5月27日)	9,564		0	0.7	28,839	2.2	94.7	—	220
46期(2024年8月26日)	9,925		0	3.8	29,937	3.8	94.5	—	210
47期(2024年11月26日)	10,194		400	6.7	31,842	6.4	100.2	—	202
48期(2025年2月26日)	9,787		0	△4.0	30,514	△4.2	93.5	—	197
49期(2025年5月26日)	9,233		0	△5.7	29,279	△4.0	94.8	—	186
50期(2025年8月26日)	9,906		0	7.3	31,344	7.1	95.1	—	192
51期(2025年11月26日)	10,000		0	0.9	32,265	2.9	94.5	—	190
52期(2026年2月26日)	10,113		600	7.1	34,898	8.2	102.2	—	195
53期(2026年5月26日)	10,169		100	1.5	36,464	4.5	99.7	—	175
54期(2026年8月26日)	10,124		850	7.9	39,695	8.9	105.8	—	176

(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。
(注) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、各比率は実質比率を記載しております。
(注) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。
(注) Russell 1000 Value指数(10%税引後配当込み、為替ヘッジあり、円ベース)は、設定時を10,000として指数化しています(以下同じ)。
(注) Russell 1000 Value指数(10%税引後配当込み、為替ヘッジあり、円ベース)は、当ファンドの投資対象市場の動きを示すものであり、当ファンドのベンチマークではありません(以下同じ)。
(注) Russell 1000 Value指数(10%税引後配当込み、為替ヘッジあり、円ベース)は、Russell 1000 Value指数(税引後配当込み、為替ヘッジあり、円ベース)とは異なります(以下同じ)。
(注) ロンドン証券取引所グループplc及びそのグループ各社(併せて「LSEグループ」という)。(注)LSEグループ、FTSE Russellは、LSEグループが所有する一部の子会社の商号です。
「FTSE Russell」は、関連するLSEグループ各社の商標であり、ライセンスに基づきその他のLSEグループ各社によって使用されます。FTSE Russellのインデックスまたはデータのすべての権利は、当該インデックスまたはデータを保有しているLSEグループ各社に帰属します。LSEグループまたはライセンサーはいずれもインデックスまたはデータの誤りあるいは省略に対して責任を負いません。いかなる当事者も、この連絡に含まれるインデックスまたはデータに依存することはできません。LSEグループからのデータの追加配布は、関連するLSEグループ各社の明確な書面による同意なしに許可されることはありません。LSEグループは、この連絡の内容を宣伝促進、支援、推薦することはありません(以下同じ)。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決 算 期	年 月 日	基 準 価 額		Russell 1000 Value指数 (10%税引後配当込み、米ドルヘッジあり、円ベース)		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
			騰 落 率		騰 落 率		
第53期	(期 首)	円	%		%	%	%
	2026年 2 月26日	10, 113	—	34, 898	—	102. 2	—
	2 月末	10, 130	0. 2	34, 945	0. 1	95. 4	—
	3 月末	9, 427	△6. 8	32, 450	△7. 0	98. 3	—
	4 月末	10, 046	△0. 7	35, 138	0. 7	98. 3	—
	(期 末)						
	2026年 5 月26日	10, 269	1. 5	36, 464	4. 5	99. 7	—
第54期	(期 首)						
	2026年 5 月26日	10, 169	—	36, 464	—	99. 7	—
	5 月末	10, 191	0. 2	36, 729	0. 7	99. 4	—
	6 月末	10, 469	3. 0	37, 510	2. 9	98. 4	—
	7 月末	10, 681	5. 0	38, 592	5. 8	96. 9	—
	(期 末)						
	2026年 8 月26日	10, 974	7. 9	39, 695	8. 9	105. 8	—

(注) 期末基準価額は当該期の分配金込み、期首の基準価額は分配金落後です。また騰落率は期首比です。
(注) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、各比率は実質比率を記載しております。
(注) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

投資環境

◎米国株式市況

S&P500指数(トータルリターン、米ドルベース)は上昇しました。

- ◆3月には米国・イスラエルとイラン間の軍事衝突が激化しホルムズ海峡が実質的に封鎖状態となる中で、インフレ懸念の高まりが嫌気され下落しましたが、4月から5月にかけては、AI(人工知能)需要の拡大期待を背景とする半導体関連株の上昇や、米国・イラン間の和平交渉進展への期待が下支えし、上昇しました。
- ◆6月から7月にかけては、AI関連銘柄について選好される銘柄のローテーションが見られたことに加えて、新たに就任したFRB(米連邦準備制度理事会)議長の金融引き締めに対する姿勢を見極めようとする動きがみられる中で、おおむね横ばいで推移しました。
- ◆8月に入ると、好調な企業決算やFRBによる利上げ観測の後退などを受けて上昇しました。

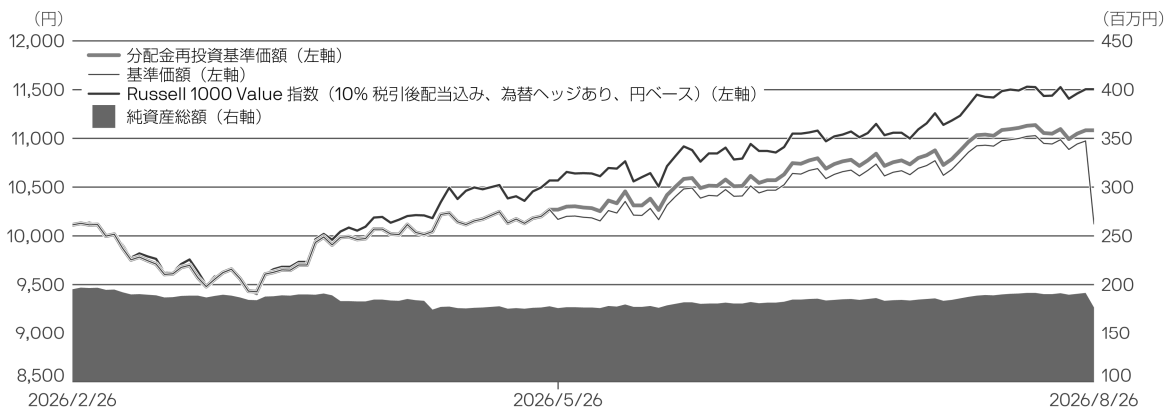
* S&P500指数は一般的な市場指標として示すものであり、当ファンドのベンチマークおよび参考指数ではありません。

運用経過の説明

◎基準価額等の推移

○当ファンド: 基準価額(税引前分配金再投資)の騰落率は+9.6%となりました。

○組入ファンド: マザーファンドの基準価額の騰落率は+14.5%となりました。



(注) 基準価額は、信託報酬控除後です。分配金再投資基準価額は、信託報酬控除後のもので、税引前の分配金を分配時にファンドへ再投資したものとみなして算出したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです(以下同じ)。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません(以下同じ)。

(注) 分配金再投資基準価額およびRussell 1000 Value指数(10%税引後配当込み、為替ヘッジあり、円ベース)はグラフの始点の日の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

◎基準価額の主な変動要因

マザーファンドの受益証券を高位に組み入れた結果、マザーファンドにおいて、保有証券の価格上昇などが基準価額を押し上げました。

◎ポートフォリオについて

○当ファンド

マザーファンドの受益証券を高位に組み入れました。

○マザーファンド

当作成期は、情報技術や金融セクターなどへの投資が奏功した一方、一般消費財・サービスや公益事業セクターなどへの投資は振るいませんでした。投資行動としては、一般消費財・サービスや情報技術セクターなどの投資比率が上昇した一方、コミュニケーション・サービスや金融セクターなどの投資比率は低下しました。

*業種については、GICS分類に基づき分類していますが、当社の判断に基づき分類したものが一部含まれます。

◎分配金

基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案し、当作成期合計で1万口当たり950円(税込)としました。留保金については、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込)

項 目	第53期	第54期
	2026年2月27日～ 2026年5月26日	2026年5月27日～ 2026年8月26日
当期分配金	100	850
(対基準価額比率)	0.974%	7.746%
当期の収益	100	794
当期の収益以外	—	55
翌期繰越分配対象額	455	400

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 円未満は切捨てです。当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の見通しと運用方針

◎今後の見通し

◆当社グループは、引き続き、経済のファンダメンタルズ(基礎的条件)と企業業績を注視しています。米国企業の収益は底堅く、AI関連の設備投資が追い風となっています。ボラティリティ(変動性)やリターンのはらつきがある中で、依然として投資家の慎重な姿勢が続いています。一方で、相場をけん引する銘柄が限定的で、リターンのはらつきが大きい環境はアクティブな銘柄選択の重要性を高めています。私たちは引き続き、高い確信を持つ銘柄に注目し、市場の歪みを活用して魅力的な銘柄選択の機会を追求していきます。

◎今後の運用方針

○当ファンド

マザーファンドの受益証券を主要投資対象とし、安定的かつ高水準の配当等収益を確保しつつ、信託財産の中長期的な成長を図ることを目的として運用を行います。

○マザーファンド

北米のいずれかの国で設立された企業が発行する株式で、かつ北米のいずれかの国で上場または取引されている株式を主要投資対象とし、安定的かつ高水準の配当等収益を確保しつつ、信託財産の中長期的な成長を図ることを目的として運用を行います。

○1万口当たりの費用明細

(2026年2月27日～2026年8月26日)

項 目	第53期～第54期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
	円	%	
(a) 信 託 報 酬	86	0.845	(a) 信託報酬＝〔当作成期中の平均基準価額〕×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(42)	(0.409)	投信会社 投資判断、受託会社に対する指図等の運用業務、目論見書、運用報告書等の開示資料作成業務、基準価額の計算業務、およびこれらに付随する業務の対価
（ 販 売 会 社 ）	(42)	(0.409)	販売会社 受益者の口座管理業務、換金代金等の支払い業務、交付運用報告書の交付業務、購入後の投資環境等の情報提供業務、およびこれらに付随する業務の対価
（ 受 託 会 社 ）	(3)	(0.027)	受託会社 信託財産の記帳・保管・管理業務、委託会社からの指図の執行業務、信託財産の計算業務、およびこれらに付随する業務の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	1	0.008	(b) 売買委託手数料＝ $\frac{\text{〔当作成期中の売買委託手数料〕}}{\text{〔当作成期中の平均受益権口数〕}}$
（ 株 式 ）	(1)	(0.008)	有価証券の取引等の仲介業務およびこれに付随する業務の対価として証券会社等に支払われる手数料
（ 投 資 信 託 証 券 ）	(0)	(0.000)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	0	0.001	(c) 有価証券取引税＝ $\frac{\text{〔当作成期中の有価証券取引税〕}}{\text{〔当作成期中の平均受益権口数〕}}$
（ 株 式 ）	(0)	(0.001)	有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（ 投 資 信 託 証 券 ）	(0)	(0.000)	
(d) そ の 他 費 用	33	0.322	(d) その他費用＝ $\frac{\text{〔当作成期中のその他費用〕}}{\text{〔当作成期中の平均受益権口数〕}}$
（ 保 管 費 用 ）	(31)	(0.307)	保管費用 外貨建資産の保管業務の対価として受託会社の委託先である保管銀行等に支払われる費用
（ 監 査 費 用 ）	(1)	(0.011)	監査費用 信託財産の財務諸表の監査業務の対価として監査法人に支払われる費用
（ そ の 他 ）	(0)	(0.004)	その他 信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	120	1.176	
当作成期中の平均基準価額は、10,157円です。			

(注) 当作成期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各項目の円未満は四捨五入です。

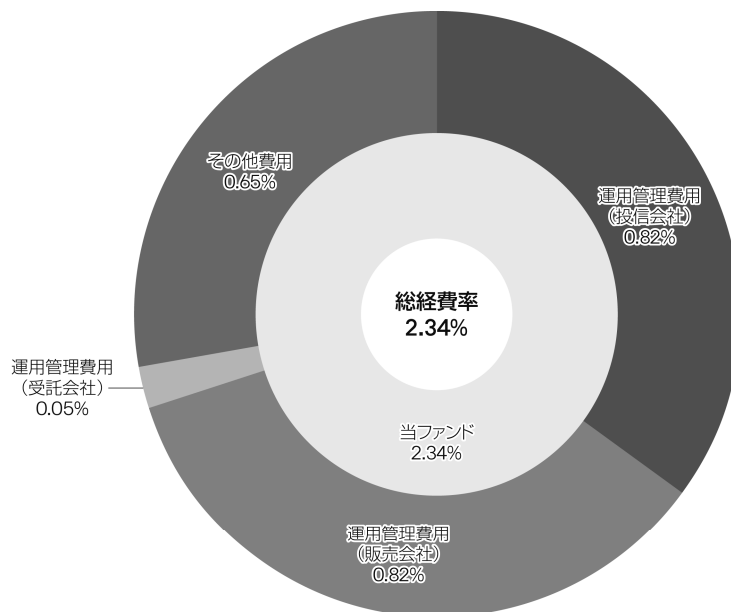
(注) 比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(注) 投資信託証券とは投資信託受益証券及び投資証券の総称です(以下同じ)。

(参考情報)

○総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を当作成期中の平均受益権口数に当作成期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率)は2.34%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2026年2月27日～2026年8月26日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	第53期～第54期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
北米高配当株式マザーファンド受益証券	千口	千円	千口	千円
	1, 974	15, 452	7, 091	53, 681

(注) 単位未満は切捨てです。

○株式売買比率

(2026年2月27日～2026年8月26日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	第53期～第54期
	北米高配当株式マザーファンド受益証券
(a) 当作成期中の株式売買金額	9, 239, 871千円
(b) 当作成期中の平均組入株式時価総額	13, 399, 246千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0. 68

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

(2026年2月27日～2026年8月26日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況

(2026年2月27日～2026年8月26日)

該当事項はございません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2026年2月27日～2026年8月26日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2026年8月26日現在)

親投資信託残高

銘	柄	第52期末	第54期末	
		口数	口数	評価額
		千口	千口	千円
北米高配当株式マザーファンド受益証券		27,857	22,740	193,252

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨てです。

○投資信託財産の構成

(2026年8月26日現在)

項	目	第54期末	
		評価額	比率
		千円	%
北米高配当株式マザーファンド受益証券		193,252	100.0
コール・ローン等、その他		58	0.0
投資信託財産総額		193,310	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨てです。なお、「コール・ローン等、その他」については投資信託財産総額から他の資産を差し引いた額を記載しています。
(注) 北米高配当株式マザーファンドにおいて、当作成期末における外貨建純資産(14,461,418千円)の投資信託財産総額(14,478,796千円)に対する比率は99.9%です。
(注) 外貨建資産は、当作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、当作成期末における邦貨換算レートは1米ドル=159.13円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項	目	第53期末	第54期末
		2026年 5 月26日現在	2026年 8 月26日現在
		円	円
(A) 資産		366,643,079	404,921,306
	北米高配当株式マザーファンド受益証券(評価額)	181,811,412	193,252,402
	未収入金	184,831,667	211,668,904
(B) 負債		190,693,323	228,305,561
	未払金	188,184,301	212,665,355
	未払収益分配金	1,730,310	14,828,936
	未払解約金	99	11,480
	未払信託報酬	768,721	789,636
	その他未払費用	9,892	10,154
(C) 純資産総額(A－B)		175,949,756	176,615,745
	元本	173,031,070	174,458,081
	次期繰越損益金	2,918,686	2,157,664
(D) 受益権総口数		173,031,070口	174,458,081口
	1万口当たり基準価額(C／D)	10,169円	10,124円

<注記事項>			
期首元本額	193,076,207円	173,031,070円	
期中追加設定元本額	5,407,203円	3,044,764円	
期中一部解約元本額	25,452,340円	1,617,753円	

各期末における未払信託報酬(消費税相当額を含む)の内訳は以下の通りです。			
未払受託者報酬	24,796円	25,476円	
未払委託者報酬	743,925円	764,160円	

○損益の状況

項 目	第53期	第54期
	2026年 2 月 27 日～ 2026年 5 月 26 日	2026年 5 月 27 日～ 2026年 8 月 26 日
	円	円
(A) 有価証券売買損益	3, 802, 541	14, 944, 188
売買益	14, 059, 392	25, 419, 799
売買損	△10, 256, 851	△10, 475, 611
(B) 信託報酬等	△ 988, 500	△ 1, 078, 198
(C) 当期損益金 (A + B)	2, 814, 041	13, 865, 990
(D) 前期繰越損益金	4, 795, 182	5, 824, 231
(E) 追加信託差損益金	△ 2, 960, 227	△ 2, 703, 621
(配当等相当額)	(1, 987, 732)	(2, 118, 098)
(売買損益相当額)	(△ 4, 947, 959)	(△ 4, 821, 719)
(F) 計 (C + D + E)	4, 648, 996	16, 986, 600
(G) 収益分配金	△ 1, 730, 310	△14, 828, 936
次期繰越損益金 (F + G)	2, 918, 686	2, 157, 664
追加信託差損益金	△ 2, 960, 227	△ 2, 703, 621
(配当等相当額)	(1, 998, 454)	(2, 120, 101)
(売買損益相当額)	(△ 4, 958, 681)	(△ 4, 823, 722)
分配準備積立金	5, 878, 913	4, 861, 285

(注) 損益の状況の中で**(A)有価証券売買損益**は各期末の評価換えによるものを含みます。
(注) 損益の状況の中で**(B)信託報酬等**には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
(注) 損益の状況の中で**(E)追加信託差損益金**とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
(注) 信託財産の運用の指図に関する権限を委託するために要する費用として純資産総額に年率0.4075%を乗じて得た額を委託者報酬の中から支弁しています。
(注) 第53期計算期間末における費用控除後の配当等収益(665,779円)、費用控除後の有価証券等損益額(2,148,262円)、信託約款に規定する収益調整金(1,998,454円)および分配準備積立金(4,795,182円)より分配対象収益は9,607,677円(10,000口当たり555円)であり、うち1,730,310円(10,000口当たり100円)を分配金額としております。
(注) 第54期計算期間末における費用控除後の配当等収益(750,427円)、費用控除後の有価証券等損益額(13,115,563円)、信託約款に規定する収益調整金(2,120,101円)および分配準備積立金(5,824,231円)より分配対象収益は21,810,322円(10,000口当たり2,181円)であり、うち14,828,936円(10,000口当たり1,483円)を分配金額としております。
(注) 各期における信託報酬(消費税相当額を含む)の内訳は以下の通りです。

	第53期	第54期
受託者報酬	24, 796円	25, 476円
委託者報酬	743, 925円	764, 160円

○分配金のお知らせ

	第53期	第54期
1 万口当たり分配金 (税込み)	100円	850円

課税上の取扱いについて
●普通分配金に対して、個人の受益者については、配当所得として20.315%（所得税および復興特別所得税15.315%、ならびに地方税5%）の税率で課税されます。なお、外国税額控除の適用となった場合、分配時の税金が前記と異なる場合があります。法人の受益者の場合、前記とは異なります。元本払戻金（特別分配金）は課税されません。

※上記は2026年8月末現在適用されているものです。税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になる場合があります。詳しくは税務専門家（税務署等）にお問い合わせください。

＜約款変更のお知らせ＞

- ・2026年4月1日付で、一般社団法人 投資信託協会と一般社団法人 日本投資顧問業協会は合併し、一般社団法人 投資信託協会は、一般社団法人 資産運用業協会に名称が変更されたため、信託約款に所要の変更を行っております。

JPM北米高配当・成長株ファンド (為替ヘッジなし、年2回決算型)

第 27 期 運用報告書 (全体版)

(決算日: 2026年8月26日)

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、「JPM北米高配当・成長株ファンド(為替ヘッジなし、年2回決算型)」は、去る8月26日に第27期の決算を行いました。

当ファンドは北米のいずれかの国で設立された企業が発行する株式で、かつ北米のいずれかの国で上場または取引されている株式を実質的な主要投資対象とし、安定的かつ高水準の配当等収益を確保しつつ、信託財産の中長期的な成長を図ることを目的とします。当期につきましてもそれに沿った運用を行いました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

当該投資信託の概要と仕組み

商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	2013年4月11日から2044年8月26日(休日の場合は翌営業日)までです。	
運用方針	マザーファンドへの投資を通じ、主として北米のいずれかの国で設立された企業が発行する株式で、かつ北米のいずれかの国で上場または取引されている株式に投資し、安定的かつ高水準の配当等収益を確保しつつ、信託財産の中長期的な成長を目指すことを目的として運用を行います。	
主要投資 (運用)対象	当ファンド	GIM北米高配当株式マザーファンド(適格機関投資家専用)受益証券を主要投資対象とします。
	マザーファンド	北米のいずれかの国で設立された企業が発行する株式で、かつ北米のいずれかの国で上場または取引されている株式を主要投資対象とします。
組入制限および 運用方法	当ファンド	ファミリーファンド方式により、マザーファンドを通じて運用を行います。為替ヘッジは行いません。株式および外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。
	マザーファンド	北米のいずれかの国で設立された企業が発行する株式で、かつ北米のいずれかの国で上場または取引されている株式等の中から配当利回りが相対的に高いとされる銘柄を選択します。配当利回りが相対的に高いと判断される銘柄を発掘するために、個々の銘柄の現在の配当状況と、将来に向けた利益成長力に着目して銘柄を選択します。株式および外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	決算日(原則として2月26日、8月26日)に基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して、分配金額を決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。	

(注) 当報告書における比率は、表示桁未満四捨五入です。

(注) 「GIM北米高配当株式マザーファンド(適格機関投資家専用)」は「北米高配当株式マザーファンド」または「マザーファンド」ということがあります。

<お問い合わせ先>

JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社

ホームページアドレス am.jpmorgan.com/jp

TEL 03-6736-2350 (受付時間は営業日の午前9時～午後5時)

JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社

〒100-6432 東京都千代田区丸の内2丁目7番3号 東京ビルディング

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準	価 額		Russell 1000 Value指数 (10%税引後配当込み、円ベース)		株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率	純 資 産 額
		税 込 分 配	み 金 期 騰 落 中 率					
	円	円	%		%	%	%	百万円
23期(2024年8月26日)	39,938	0	2.8	55,354	5.7	97.1	—	5,279
24期(2025年2月26日)	43,691	0	9.4	59,675	7.8	95.5	—	5,799
25期(2025年8月26日)	44,729	0	2.4	61,794	3.6	95.3	—	5,717
26期(2026年2月26日)	52,401	0	17.2	74,244	20.1	97.3	—	6,129
27期(2026年8月26日)	59,525	0	13.6	87,386	17.7	97.5	—	6,541

(注) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、各比率は実質比率を記載しております。
(注) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。
(注) Russell 1000 Value指数(10%税引後配当込み、円ベース)は、設定時を10,000として指数化しています(以下同じ)。
(注) Russell 1000 Value指数(10%税引後配当込み、円ベース)は、当ファンドの投資対象市場の動きを示すものであり、当ファンドのベンチマークではありません(以下同じ)。
(注) Russell 1000 Value指数(10%税引後配当込み、円ベース)は、Russell 1000 Value指数(税引後配当込み、円ベース)とは異なります(以下同じ)。
(注) ロンドン証券取引所グループplc及びそのグループ各社(併せて「LSEグループ」という)。(注)LSEグループ。FTSE Russellは、LSEグループが所有する一部の子会社の商号です。
「FTSE Russell」は、関連するLSEグループ各社の商標であり、ライセンスに基づきその他のLSEグループ各社によって使用されます。FTSE Russellのインデックスまたはデータのすべての権利は、当該インデックスまたはデータを保有しているLSEグループ各社に帰属します。LSEグループまたはライセンサーはいずれもインデックスまたはデータの誤りあるいは省略に対して責任を負いません。いかなる当事者も、この連絡に含まれるインデックスまたはデータに依存することはできません。LSEグループからのデータの追加配布は、関連するLSEグループ各社の明確な書面による同意なしに許可されることはありません。LSEグループは、この連絡の内容を宣伝促進、支援、推薦することはありません(以下同じ)。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		Russell 1000 Value指数 (10%税引後配当込み、円ベース)		株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率
		騰 落 率	騰 落 率				
(期 首)	円	%	%		%	%	%
2026年2月26日	52,401	—	—	74,244	—	97.3	—
2月末	52,377	△ 0.0	△ 0.1	74,195	△ 0.1	96.1	—
3月末	50,209	△ 4.2	△ 4.7	70,746	△ 4.7	96.8	—
4月末	53,781	2.6	3.7	76,975	3.7	97.6	—
5月末	54,882	4.7	8.1	80,280	8.1	97.7	—
6月末	57,615	10.0	12.5	83,555	12.5	97.1	—
7月末	58,357	11.4	14.3	84,835	14.3	97.8	—
(期 末)							
2026年8月26日	59,525	13.6	17.7	87,386	17.7	97.5	—

(注) 騰落率は期首比です。
(注) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、各比率は実質比率を記載しております。
(注) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

投資環境

◎米国株式市況

S&P500指数(トータルリターン、米ドルベース)は上昇しました。

- ◆3月には米国・イスラエルとイラン間の軍事衝突が激化しホルムズ海峡が実質的に封鎖状態となる中で、インフレ懸念の高まりが嫌気され下落しましたが、4月から5月にかけては、AI(人工知能)需要の拡大期待を背景とする半導体関連株の上昇や、米国・イラン間の和平交渉進展への期待が下支えし、上昇しました。
- ◆6月から7月にかけては、AI関連銘柄について選好される銘柄のローテーションが見られたことに加えて、新たに就任したFRB(米連邦準備制度理事会)議長の金融引き締めに対する姿勢を見極めようとする動きがみられる中で、おおむね横ばいで推移しました。
- ◆8月に入ると、好調な企業決算やFRBIによる利上げ観測の後退などを受けて上昇しました。

* S&P500指数は一般的な市場指標として示すものであり、当ファンドのベンチマークおよび参考指数ではありません。

◎為替市況

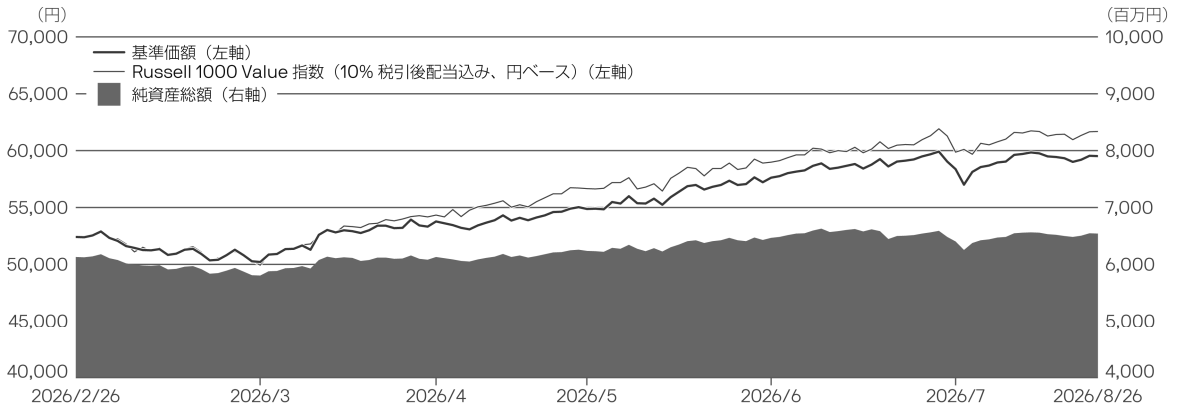
為替市場では、当期において米ドルは対円で上昇しました。期首から7月末においては、為替介入をうけて一時的に円高となる場面が見られたものの、米国のインフレなどによる米国金利の先高感などを背景に、米ドルは対円で上昇基調で推移しました。7月末には、日米協調の為替介入を受けて円が急伸する場面も見られましたが、その効果は長くは続かず再度円安基調となりました。

運用経過の説明

◎基準価額等の推移

○当ファンド:基準価額の騰落率は+13.6%となりました。

○組入ファンド:マザーファンドの基準価額の騰落率は+14.5%となりました。



(注) 基準価額は、信託報酬控除後です(以下同じ)。

(注) Russell 1000 Value指数(10%税引後配当込み、円ベース)はグラフの始点の日の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

◎基準価額の変動要因

マザーファンドの受益証券を高位に組み入れた結果、マザーファンドにおいて、米ドルが対円で上昇したことに加え、保有証券の価格上昇などが基準価額を押し上げました。

◎ポートフォリオについて

○当ファンド

マザーファンドの受益証券を高位に組み入れました。

○マザーファンド

当期は、情報技術や金融セクターなどへの投資が奏功した一方、一般消費財・サービスや公益事業セクターなどへの投資は振るいませんでした。投資行動としては、一般消費財・サービスや情報技術セクターなどの投資比率が上昇した一方、コミュニケーション・サービスや金融セクターなどの投資比率は低下しました。

* 業種については、GICS分類に基づき分類していますが、当社の判断に基づき分類したものが一部含まれます。

◎分配金

基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案し、当期は無分配としました。留保益については、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込)

項 目	第27期
	2026年2月27日～ 2026年8月26日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	— %
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	49,525

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 円未満は切捨てです。当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の見通しと運用方針

◎今後の見通し

◆当社グループは、引き続き、経済のファンダメンタルズ(基礎的条件)と企業業績を注視しています。米国企業の収益は底堅く、AI関連の設備投資が追い風となっています。ボラティリティ(変動性)やリターンの上振れがある中で、依然として投資家の慎重な姿勢が続いています。一方で、相場をけん引する銘柄が限定的で、リターンの上振れが大きい環境はアクティブな銘柄選択の重要性を高めています。私たちは引き続き、高い確信を持つ銘柄に注目し、市場の歪みを活用して魅力的な銘柄選択の機会を追求していきます。

◎今後の運用方針

○当ファンド

マザーファンドの受益証券を主要投資対象とし、安定的かつ高水準の配当等収益を確保しつつ、信託財産の中長期的な成長を図ることを目的として運用を行います。

○マザーファンド

北米のいずれかの国で設立された企業が発行する株式で、かつ北米のいずれかの国で上場または取引されている株式を主要投資対象とし、安定的かつ高水準の配当等収益を確保しつつ、信託財産の中長期的な成長を図ることを目的として運用を行います。

〇1万口当たりの費用明細

(2026年2月27日～2026年8月26日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
	円	%	
(a) 信 託 報 酬	461	0.845	(a) 信託報酬＝〔期中の平均基準価額〕×信託報酬率
(投 信 会 社)	(223)	(0.409)	投信会社 投資判断、受託会社に対する指図等の運用業務、目論見書、運用報告書等の開示資料作成業務、基準価額の計算業務、およびこれらに付随する業務の対価
(販 売 会 社)	(223)	(0.409)	販売会社 受益者の口座管理業務、換金代金等の支払い業務、交付運用報告書の交付業務、購入後の投資環境等の情報提供業務、およびこれらに付随する業務の対価
(受 託 会 社)	(15)	(0.027)	受託会社 信託財産の記帳・保管・管理業務、委託会社からの指図の執行業務、信託財産の計算業務、およびこれらに付随する業務の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	4	0.008	(b) 売買委託手数料＝ $\frac{\text{〔期中の売買委託手数料〕}}{\text{〔期中の平均受益権口数〕}}$
(株 式)	(4)	(0.008)	有価証券の取引等の仲介業務およびこれに付随する業務の対価として証券会社等に支払われる手数料
(投 資 信 託 証 券)	(0)	(0.000)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	0	0.001	(c) 有価証券取引税＝ $\frac{\text{〔期中の有価証券取引税〕}}{\text{〔期中の平均受益権口数〕}}$
(株 式)	(0)	(0.001)	有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(投 資 信 託 証 券)	(0)	(0.000)	
(d) そ の 他 費 用	28	0.051	(d) その他費用＝ $\frac{\text{〔期中のその他費用〕}}{\text{〔期中の平均受益権口数〕}}$
(保 管 費 用)	(25)	(0.045)	保管費用 外貨建資産の保管業務の対価として受託会社の委託先である保管銀行等に支払われる費用
(監 査 費 用)	(3)	(0.005)	監査費用 信託財産の財務諸表の監査業務の対価として監査法人に支払われる費用
(そ の 他)	(1)	(0.001)	その他 信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	493	0.905	
期中の平均基準価額は、54,536円です。			

(注) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各項目の円未満は四捨五入です。

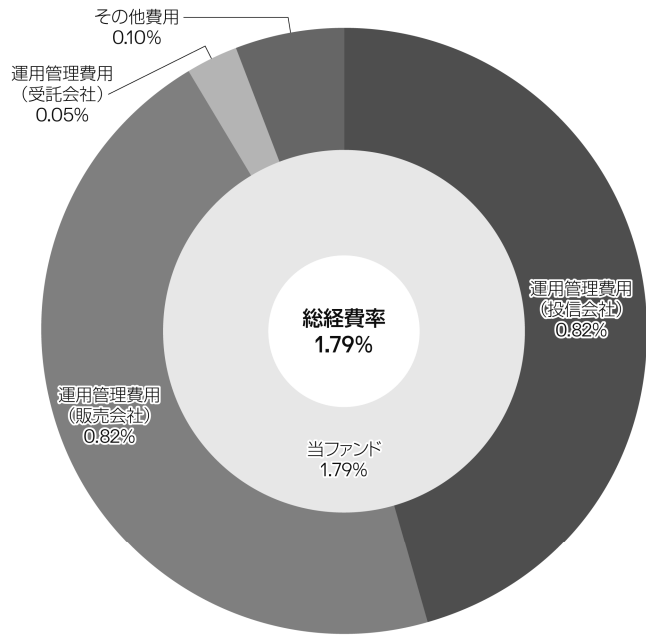
(注) 比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(注) 投資信託証券とは投資信託受益証券及び投資証券の総称です(以下同じ)。

(参考情報)

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率)は1.79%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。
(注) 各比率は、年率換算した値です。
(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。
(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況 (2026年2月27日～2026年8月26日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
北米高配当株式マザーファンド受益証券	24,314	194,071	80,829	635,808

(注) 単位未満は切捨てです。

○株式売買比率 (2026年2月27日～2026年8月26日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	北米高配当株式マザーファンド受益証券
(a) 期中の株式売買金額	9,239,871千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	13,399,246千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.68

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等 (2026年2月27日～2026年8月26日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2026年2月27日～2026年8月26日)

該当事項はございません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況 (2026年2月27日～2026年8月26日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2026年8月26日現在)

親投資信託残高

銘	柄	期首(前期末)	当 期 末	
		口 数	口 数	評 価 額
		千口	千口	千円
北米高配当株式マザーファンド受益証券		832, 584	776, 070	6, 595, 121

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨てです。

○投資信託財産の構成

(2026年8月26日現在)

項 目	当 期	末
	評 価 額	比 率
	千円	%
北米高配当株式マザーファンド受益証券	6, 595, 121	100. 0
コール・ローン等、その他	108	0. 0
投資信託財産総額	6, 595, 229	100. 0

(注) 評価額の単位未満は切捨てです。なお、「コール・ローン等、その他」については投資信託財産総額から他の資産を差し引いた額を記載しています。
(注) 北米高配当株式マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産(14,461,418千円)の投資信託財産総額(14,478,796千円)に対する比率は99.9%です。
(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、当期末における邦貨換算レートは1米ドル=159.13円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2026年8月26日現在)

○損益の状況

(2026年2月27日～2026年8月26日)

項 目	当 期 末
円	
(A) 資産	6, 595, 229, 184
北米高配当株式マザーファンド 受益証券(評価額)	6, 595, 121, 231
未収入金	107, 953
(B) 負債	53, 329, 373
未払解約金	107, 953
未払信託報酬	52, 838, 150
その他未払費用	383, 270
(C) 純資産総額(A－B)	6, 541, 899, 811
元本	1, 099, 014, 294
次期繰越損益金	5, 442, 885, 517
(D) 受益権総口数	1, 099, 014, 294口
1万口当たり基準価額(C／D)	59, 525円

<注記事項>

期首元本額	1, 169, 637, 413円
期中追加設定元本額	34, 602, 237円
期中一部解約元本額	105, 225, 356円

当期末における未払信託報酬(消費税相当額を含む)の内訳は以下の通りです。

未払受託者報酬	1, 704, 458円
未払委託者報酬	51, 133, 692円

項 目	当 期
円	
(A) 有価証券売買損益	823, 632, 782
売買益	863, 017, 061
売買損	△ 39, 384, 279
(B) 信託報酬等	△ 53, 221, 420
(C) 当期損益金(A＋B)	770, 411, 362
(D) 前期繰越損益金	2, 411, 230, 572
(E) 追加信託差損益金	2, 261, 243, 583
(配当等相当額)	(2, 030, 545, 593)
(売買損益相当額)	(230, 697, 990)
(F) 計(C＋D＋E)	5, 442, 885, 517
(G) 収益分配金	0
次期繰越損益金(F＋G)	5, 442, 885, 517
追加信託差損益金	2, 261, 243, 583
(配当等相当額)	(2, 030, 798, 668)
(売買損益相当額)	(230, 444, 915)
分標準備積立金	3, 181, 641, 934

(注) 損益の状況の中で(A)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
(注) 損益の状況の中で(B)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
(注) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
(注) 信託財産の運用の指図に関する権限を委託するために要する費用として純資産総額に年率0.4%を乗じて得た額を委託者報酬の中から支弁しています。
(注) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(53,920,098円)、費用控除後の有価証券等損益額(716,491,264円)、信託約款に規定する収益調整金(2,261,243,583円)および分標準備積立金(2,411,230,572円)より分配対象収益は5,442,885,517円(10,000口当たり49,525円)ですが、当期に分配した金額はありません。
(注) 当期における信託報酬(消費税相当額を含む)の内訳は以下の通りです。

受託者報酬	1,704,458円
委託者報酬	51,133,692円

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金 (税込み)	0円
------------------	----

課税上の取扱いについて

●普通分配金に対して、個人の受益者については、配当所得として20.315% (所得税および復興特別所得税15.315%、ならびに地方税5%) の税率で課税されます。なお、外国税額控除の適用となった場合、分配時の税金が前記と異なる場合があります。法人の受益者の場合、前記とは異なります。元本払戻金 (特別分配金) は課税されません。

※上記は2026年8月末現在適用されているものです。税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になる場合があります。詳しくは税務専門家(税務署等)にお問い合わせください。

<約款変更のお知らせ>

- ・2026年4月1日付で、一般社団法人 投資信託協会と一般社団法人 日本投資顧問業協会は合併し、一般社団法人 投資信託協会は、一般社団法人 資産運用業協会に名称が変更されたため、信託約款に所要の変更を行っております。

JPM北米高配当・成長株ファンド (米ドル対円ヘッジあり、年2回決算型)

第 27 期 運用報告書 (全体版)

(決算日: 2026年8月26日)

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、「JPM北米高配当・成長株ファンド(米ドル対円ヘッジあり、年2回決算型)」は、去る8月26日に第27期の決算を行いました。

当ファンドは北米のいずれかの国で設立された企業が発行する株式で、かつ北米のいずれかの国で上場または取引されている株式を実質的な主要投資対象とし、安定的かつ高水準の配当等収益を確保しつつ、信託財産の中長期的な成長を図ることを目的とします。当期につきましてもそれに沿った運用を行いました。ここに、運用状況をご報告を申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

当該投資信託の概要と仕組み

商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	2013年4月11日から2044年8月26日(休日の場合は翌営業日)までです。	
運用方針	マザーファンドへの投資を通じ、主として北米のいずれかの国で設立された企業が発行する株式で、かつ北米のいずれかの国で上場または取引されている株式に投資し、安定的かつ高水準の配当等収益を確保しつつ、信託財産の中長期的な成長を目指すことを目的として運用を行います。信託財産が実質的に保有する米ドル建資産の額については為替ヘッジを行い、米ドルによる為替変動リスクを抑えます。	
主要投資 (運用)対象	当ファンド	GIM北米高配当株式マザーファンド(適格機関投資家専用)受益証券を主要投資対象とします。
	マザーファンド	北米のいずれかの国で設立された企業が発行する株式で、かつ北米のいずれかの国で上場または取引されている株式を主要投資対象とします。
組入制限および 運用方法	当ファンド	ファミリーファンド方式により、マザーファンドを通じて運用を行います。株式および外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。
	マザーファンド	北米のいずれかの国で設立された企業が発行する株式で、かつ北米のいずれかの国で上場または取引されている株式等の中から配当利回りが相対的に高いとされる銘柄を選択します。配当利回りが相対的に高いと判断される銘柄を発掘するために、個々の銘柄の現在の配当状況と、将来に向けた利益成長力に着目して銘柄を選択します。株式および外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	決算日(原則として2月26日、8月26日)に基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して、分配金額を決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。	

(注) 当報告書における比率は、表示桁未満四捨五入です。

(注) 「GIM北米高配当株式マザーファンド(適格機関投資家専用)」は「北米高配当株式マザーファンド」または「マザーファンド」ということがあります。

<お問い合わせ先>

JPMorgan・アセット・マネジメント株式会社

ホームページアドレス am.jpmorgan.com/jp

TEL 03-6736-2350 (受付時間は営業日の午前9時～午後5時)

JPMorgan・アセット・マネジメント株式会社

〒100-6432 東京都千代田区丸の内2丁目7番3号 東京ビルディング

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準	価 額			Russell 1000 Value指数 (10%税引後配当込み、為替ヘッジあり、円ベース)		株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率	純 資 産 額
		税 分	込 配	み 金 期 騰 落 中 率	期 騰 落 中 率				
	円		円	%		%	%	%	百万円
23期(2024年8月26日)	22,850		0	6.7	29,937	6.1	97.8	—	191
24期(2025年2月26日)	23,401		0	2.4	30,514	1.9	93.9	—	181
25期(2025年8月26日)	23,686		0	1.2	31,344	2.7	95.5	—	191
26期(2026年2月26日)	25,606		0	8.1	34,898	11.3	97.0	—	178
27期(2026年8月26日)	28,058		0	9.6	39,695	13.7	98.0	—	186

(注) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、各比率は実質比率を記載しております。
(注) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。
(注) Russell 1000 Value指数(10%税引後配当込み、為替ヘッジあり、円ベース)は、設定時を10,000として指数化しています(以下同じ)。
(注) Russell 1000 Value指数(10%税引後配当込み、為替ヘッジあり、円ベース)は、当ファンドの投資対象市場の動きを示すものであり、当ファンドのベンチマークではありません(以下同じ)。
(注) Russell 1000 Value指数(10%税引後配当込み、為替ヘッジあり、円ベース)は、Russell 1000 Value指数(税引後配当込み、為替ヘッジあり、円ベース)とは異なります(以下同じ)。
(注) ロンドン証券取引所グループplc及びそのグループ各社(併せて「LSEグループ」という)。
「FTSE Russell」は、関連するLSEグループ各社の商標であり、ライセンスに基づきその他のLSEグループ各社によって使用されます。FTSE Russellのインデックスまたはデータのすべての権利は、当該インデックスまたはデータを保有しているLSEグループ各社に帰属します。LSEグループまたはライセンサーはいずれもインデックスまたはデータの誤りあるいは省略に対して責任を負いません。いかなる当事者も、この連絡に含まれるインデックスまたはデータに依存することはできません。LSEグループからのデータの追加配布は、関連するLSEグループ各社の明確な書面による同意なしに許可されることはありません。LSEグループは、この連絡の内容を宣伝促進、支援、推薦することはありません(以下同じ)。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年	月	日	基	準	価	額	Russell 1000 Value指数 (10%税引後配当込み、為替ヘッジあり、円ベース)	株	組	入	比	率	株	先	物	比	率
					騰	落											
	(期	首)		円		%						%					%
	2026年	2月26日		25,606		—		34,898		—		97.0					—
	2月末			25,649		0.2		34,945		0.1		95.5					—
	3月末			23,863		△6.8		32,450		△7.0		98.3					—
	4月末			25,421		△0.7		35,138		0.7		98.3					—
	5月末			26,047		1.7		36,729		5.2		99.8					—
	6月末			26,752		4.5		37,510		7.5		98.8					—
	7月末			27,308		6.6		38,592		10.6		97.2					—
	(期	末)															
	2026年	8月26日		28,058		9.6		39,695		13.7		98.0					—

(注) 騰落率は期首比です。
(注) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、各比率は実質比率を記載しております。
(注) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

投資環境

◎米国株式市況

S&P500指数(トータルリターン、米ドルベース)は上昇しました。

- ◆3月には米国・イスラエルとイラン間の軍事衝突が激化しホルムズ海峡が実質的に封鎖状態となる中で、インフレ懸念の高まりが嫌気され下落しましたが、4月から5月にかけては、AI(人工知能)需要の拡大期待を背景とする半導体関連株の上昇や、米国・イラン間の和平交渉進展への期待が下支えし、上昇しました。
- ◆6月から7月にかけては、AI関連銘柄について選好される銘柄のローテーションが見られたことに加えて、新たに就任したFRB(米連邦準備制度理事会)議長の金融引き締めに対する姿勢を見極めようとする動きがみられる中で、おおむね横ばいで推移しました。
- ◆8月に入ると、好調な企業決算やFRBIによる利上げ観測の後退などを受けて上昇しました。

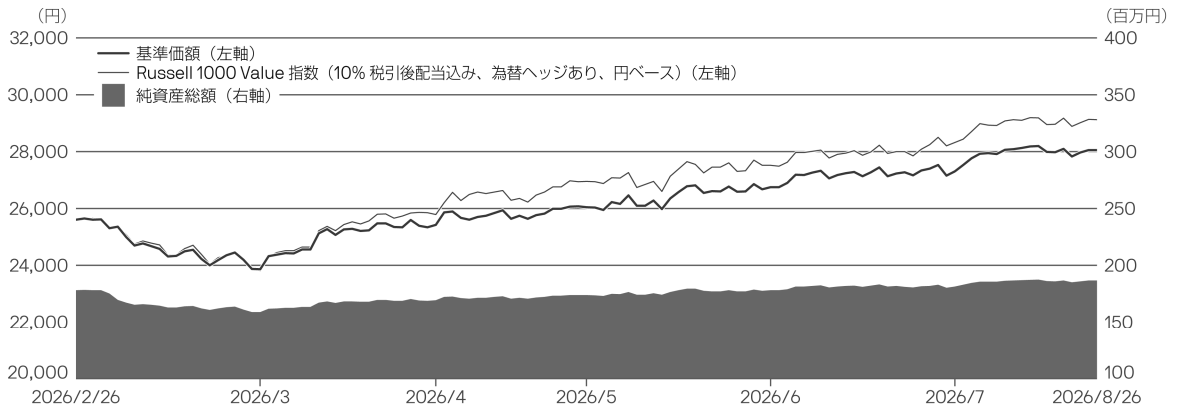
* S&P500指数は一般的な市場指標として示すものであり、当ファンドのベンチマークおよび参考指数ではありません。

運用経過の説明

◎基準価額等の推移

○当ファンド: 基準価額の騰落率は+9.6%となりました。

○組入ファンド: マザーファンドの基準価額の騰落率は+14.5%となりました。



(注) 基準価額は、信託報酬控除後です(以下同じ)。

(注) Russell 1000 Value指数(10%税引後配当込み、為替ヘッジあり、円ベース)はグラフの始点の日の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

◎基準価額の主な変動要因

マザーファンドの受益証券を高位に組み入れた結果、マザーファンドにおいて、保有証券の価格上昇などが基準価額を押し上げました。

◎ポートフォリオについて

○当ファンド

マザーファンドの受益証券を高位に組み入れました。

○マザーファンド

当期は、情報技術や金融セクターなどへの投資が奏功した一方、一般消費財・サービスや公益事業セクターなどへの投資は振るいませんでした。投資行動としては、一般消費財・サービスや情報技術セクターなどの投資比率が上昇した一方、コミュニケーション・サービスや金融セクターなどの投資比率は低下しました。

* 業種については、GICS分類に基づき分類していますが、当社の判断に基づき分類したものが一部含まれます。

◎分配金

基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案し、当期は無分配としました。留保益については、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込)

項 目	第27期
	2026年 2月27日～ 2026年 8月26日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	— %
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	18,057

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 円未満は切捨てです。当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の見通しと運用方針

◎今後の見通し

◆当社グループは、引き続き、経済のファンダメンタルズ(基礎的条件)と企業業績を注視しています。米国企業の収益は底堅く、AI関連の設備投資が追い風となっています。ボラティリティ(変動性)やリターンのはらつきがある中で、依然として投資家の慎重な姿勢が続いています。一方で、相場をけん引する銘柄が限定的で、リターンのはらつきが大きい環境はアクティブな銘柄選択の重要性を高めています。私たちは引き続き、高い確信を持つ銘柄に注目し、市場の歪みを活用して魅力的な銘柄選択の機会を追求していきます。

◎今後の運用方針

○当ファンド

マザーファンドの受益証券を主要投資対象とし、安定的かつ高水準の配当等収益を確保しつつ、信託財産の中長期的な成長を図ることを目的として運用を行います。

○マザーファンド

北米のいずれかの国で設立された企業が発行する株式で、かつ北米のいずれかの国で上場または取引されている株式を主要投資対象とし、安定的かつ高水準の配当等収益を確保しつつ、信託財産の中長期的な成長を図ることを目的として運用を行います。

○1万口当たりの費用明細

(2026年2月27日～2026年8月26日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
	円	%	
(a) 信 託 報 酬	218	0.845	(a) 信託報酬＝〔期中の平均基準価額〕×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(106)	(0.409)	投信会社 投資判断、受託会社に対する指図等の運用業務、目論見書、運用報告書等の開示資料作成業務、基準価額の計算業務、およびこれらに付随する業務の対価
（ 販 売 会 社 ）	(106)	(0.409)	販売会社 受益者の口座管理業務、換金代金等の支払い業務、交付運用報告書の交付業務、購入後の投資環境等の情報提供業務、およびこれらに付随する業務の対価
（ 受 託 会 社 ）	(7)	(0.027)	受託会社 信託財産の記帳・保管・管理業務、委託会社からの指図の執行業務、信託財産の計算業務、およびこれらに付随する業務の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	2	0.008	(b) 売買委託手数料＝ $\frac{\text{〔期中の売買委託手数料〕}}{\text{〔期中の平均受益権口数〕}}$
（ 株 式 ）	(2)	(0.008)	有価証券の取引等の仲介業務およびこれに付随する業務の対価として証券会社等に支払われる手数料
（ 投 資 信 託 証 券 ）	(0)	(0.000)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	0	0.001	(c) 有価証券取引税＝ $\frac{\text{〔期中の有価証券取引税〕}}{\text{〔期中の平均受益権口数〕}}$
（ 株 式 ）	(0)	(0.001)	有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（ 投 資 信 託 証 券 ）	(0)	(0.000)	
(d) そ の 他 費 用	90	0.349	(d) その他費用＝ $\frac{\text{〔期中のその他費用〕}}{\text{〔期中の平均受益権口数〕}}$
（ 保 管 費 用 ）	(86)	(0.334)	保管費用 外貨建資産の保管業務の対価として受託会社の委託先である保管銀行等に支払われる費用
（ 監 査 費 用 ）	(3)	(0.011)	監査費用 信託財産の財務諸表の監査業務の対価として監査法人に支払われる費用
（ そ の 他 ）	(1)	(0.005)	その他 信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	310	1.203	
期中の平均基準価額は、25,840円です。			

(注) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各項目の円未満は四捨五入です。

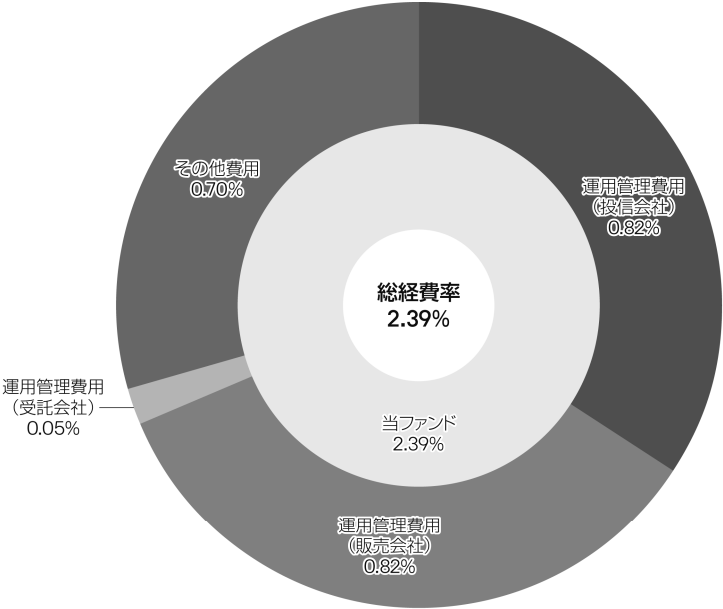
(注) 比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(注) 投資信託証券とは投資信託受益証券及び投資証券の総称です(以下同じ)。

(参考情報)

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率)は2.39%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。
(注) 各比率は、年率換算した値です。
(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。
(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2026年2月27日～2026年8月26日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
北米高配当株式マザーファンド受益証券	1,334	10,640	3,193	24,565

(注) 単位未満は切捨てです。

○株式売買比率

(2026年2月27日～2026年8月26日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	北米高配当株式マザーファンド受益証券
(a) 期中の株式売買金額	9,239,871千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	13,399,246千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.68

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

(2026年2月27日～2026年8月26日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況

(2026年2月27日～2026年8月26日)

該当事項はございません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2026年2月27日～2026年8月26日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2026年8月26日現在)

親投資信託残高

銘	柄	期首(前期末)	当 期 末	
		口 数	口 数	評 価 額
北米高配当株式マザーファンド受益証券		千口	千口	千円
		24,105	22,246	189,051

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨てです。

○投資信託財産の構成

(2026年8月26日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
北米高配当株式マザーファンド受益証券	189,051	100.0
コール・ローン等、その他	62	0.0
投資信託財産総額	189,113	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨てです。なお、「コール・ローン等、その他」については投資信託財産総額から他の資産を差し引いた額を記載しています。
(注) 北米高配当株式マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産(14,461,418千円)の投資信託財産総額(14,478,796千円)に対する比率は99.9%です。
(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、当期末における邦貨換算レートは1米ドル=159.13円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2026年8月26日現在)

○損益の状況

(2026年2月27日～2026年8月26日)

項	目	当期末
		円
(A)	資産	380,527,439
	北米高配当株式マザーファンド 受益証券(評価額)	189,051,638
	未収入金	191,475,801
(B)	負債	193,960,501
	未払金	192,447,398
	未払解約金	19,164
	未払信託報酬	1,474,968
	その他未払費用	18,971
(C)	純資産総額(A－B)	186,566,938
	元本	66,493,603
	次期繰越損益金	120,073,335
(D)	受益権総口数	66,493,603口
	1万口当たり基準価額(C／D)	28,058円

<注記事事項>
期首元本額 69,572,411円
期中追加設定元本額 1,490,628円
期中一部解約元本額 4,569,436円

当期末における未払信託報酬(消費税相当額を含む)の内訳は以下の通りです。
未払受託者報酬 47,580円
未払委託者報酬 1,427,388円

項	目	当期
		円
(A)	有価証券売買損益	18,216,633
	売買益	34,460,387
	売買損	△ 16,243,754
(B)	信託報酬等	△ 2,001,460
(C)	当期損益金(A＋B)	16,215,173
(D)	前期繰越損益金	27,555,105
(E)	追加信託差損益金	76,303,057
	(配当等相当額)	(76,009,147)
	(売買損益相当額)	(293,910)
(F)	計(C＋D＋E)	120,073,335
(G)	収益分配金	0
	次期繰越損益金(F＋G)	120,073,335
	追加信託差損益金	76,303,057
	(配当等相当額)	(76,015,617)
	(売買損益相当額)	(287,440)
	分配準備積立金	43,770,278

(注) 損益の状況の中で(A)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
(注) 損益の状況の中で(B)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
(注) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
(注) 信託財産の運用の指図に関する権限を委託するために要する費用として純資産総額に年率0.4075%を乗じて得た額を委託者報酬の中から支弁しています。
(注) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(1,481,204円)、費用控除後の有価証券等損益額(14,733,969円)、信託約款に規定する収益調整金(76,303,057円)および分配準備積立金(27,555,105円)より分配対象収益は120,073,335円(10,000口当たり18,057円)ですが、当期に分配した金額はありません。
(注) 当期における信託報酬(消費税相当額を含む)の内訳は以下の通りです。
受託者報酬 47,580円
委託者報酬 1,427,388円

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金（税込み）	0円
-----------------	----

課税上の取扱いについて

●普通分配金に対して、個人の受益者については、配当所得として20.315%（所得税および復興特別所得税15.315%、ならびに地方税5%）の税率で課税されます。なお、外国税額控除の適用となった場合、分配時の税金が前記と異なる場合があります。法人の受益者の場合、前記とは異なります。元本払戻金（特別分配金）は課税されません。

※上記は2026年8月末現在適用されているものです。税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になる場合があります。詳しくは税務専門家（税務署等）にお問い合わせください。

＜約款変更のお知らせ＞

- ・ 2026年4月1日付で、一般社団法人 投資信託協会と一般社団法人 日本投資顧問業協会は合併し、一般社団法人 投資信託協会は、一般社団法人 資産運用業協会に名称が変更されたため、信託約款に所要の変更を行っております。

GIM北米高配当株式 マザーファンド (適格機関投資家専用)

第 39 期 運用報告書

(決算日: 2026年8月26日)
(計算期間: 2026年2月27日～2026年8月26日)

法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第39期の運用状況をご報告申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商 品 分 類	親投資信託
運 用 方 針	主として北米のいずれかの国で設立された企業が発行する株式で、かつ北米のいずれかの国で上場または取引されている株式に投資し、安定的かつ高水準の配当等収益を確保しつつ、信託財産の中長期的な成長を目指すことを目的として運用を行います。
主 要 運 用 対 象	北米のいずれかの国で設立された企業が発行する株式で、かつ北米のいずれかの国で上場または取引されている株式を主要投資対象とします。
主 な 組 入 制 限	株式および外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

(注) 当報告書における比率は、表示桁未満四捨五入です。

(注) 「GIM北米高配当株式マザーファンド(適格機関投資家専用)」は「北米高配当株式マザーファンド」または「マザーファンド」ということがあります。

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		Russell 1000 Value指数 (10%税引後配当込み、円ベース)		株 式 組 入 比 率	株 先 物 比 率	純 資 産 額
	円	騰 落 率		騰 落 率			
35期(2024年8月26日)	55,197	3.7%	53,455	5.7%	96.2%	—	12,881 百万円
36期(2025年2月26日)	60,909	10.3	57,628	7.8	94.7	—	14,142
37期(2025年8月26日)	62,856	3.2	59,674	3.6	94.5	—	14,289
38期(2026年2月26日)	74,225	18.1	71,697	20.1	96.5	—	14,676
39期(2026年8月26日)	84,981	14.5	84,388	17.7	96.7	—	14,413

(注) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

(注) Russell 1000 Value指数(10%税引後配当込み、円ベース)は、設定時を10,000として指数化しています(以下同じ)。

(注) Russell 1000 Value指数(10%税引後配当込み、円ベース)は、当ファンドの投資対象市場の動きを示すものであり、当ファンドのベンチマークではありません(以下同じ)。

(注) Russell 1000 Value指数(10%税引後配当込み、円ベース)は、Russell 1000 Value指数(税引後配当込み、円ベース)とは異なります(以下同じ)。

(注) ロンドン証券取引所グループplc及びそのグループ各社(併せて「LSEグループ」という)。(注) LSEグループ、FTSE Russellは、LSEグループが所有する一部の子会社の商号です。

「FTSE Russell」は、関連するLSEグループ各社の商標であり、ライセンスに基づきその他のLSEグループ各社によって使用されます。FTSE Russellのインデックスまたはデータのすべての権利は、当該インデックスまたはデータを保有しているLSEグループ各社に帰属します。LSEグループまたはライセンサーはいずれもインデックスまたはデータの誤りあるいは省略に対して責任を負いません。いかなる当事者も、この連絡に含まれるインデックスまたはデータに依存することはできません。LSEグループからのデータの追加配布は、関連するLSEグループ各社の明確な書面による同意なしに許可されることはありません。LSEグループは、この連絡の内容を宣伝促進、支援、推薦することはありません(以下同じ)。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		Russell 1000 Value指数 (10%税引後配当込み、円ベース)		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
		騰 落 率		騰 落 率		
(期 首) 2026年 2 月26日	円 74, 225	% —		% —	% 96. 5	% —
2 月末	74, 194	△ 0. 0	71, 650	△ 0. 1	96. 1	—
3 月末	71, 233	△ 4. 0	68, 319	△ 4. 7	96. 7	—
4 月末	76, 397	2. 9	74, 335	3. 7	97. 4	—
5 月末	78, 061	5. 2	77, 526	8. 1	97. 3	—
6 月末	82, 052	10. 5	80, 688	12. 5	96. 6	—
7 月末	83, 224	12. 1	81, 925	14. 3	97. 1	—
(期 末) 2026年 8 月26日	84, 981	14. 5	84, 388	17. 7	96. 7	—

(注) 騰落率は期首比です。
(注) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

投資環境

◎米国株式市況

- S&P500指数(トータルリターン、米ドルベース)は上昇しました。
- ◆3月には米国・イスラエルとイラン間の軍事衝突が激化しホルムズ海峡が実質的に封鎖状態となる中で、インフレ懸念の高まりが嫌気され下落しましたが、4月から5月にかけては、AI(人工知能)需要の拡大期待を背景とする半導体関連株の上昇や、米国・イラン間の和平交渉進展への期待が下支えし、上昇しました。
 - ◆6月から7月にかけては、AI関連銘柄について選好される銘柄のローテーションが見られたことに加えて、新たに就任したFRB(米連邦準備制度理事会)議長金融引き締めに対する姿勢を見極めようとする動きがみられる中で、おおむね横ばいで推移しました。
 - ◆8月に入ると、好調な企業決算やFRBによる利上げ観測の後退などを受けて上昇しました。
- * S&P500指数は一般的な市場指標として示すものであり、当ファンドのベンチマークおよび参考指数ではありません。

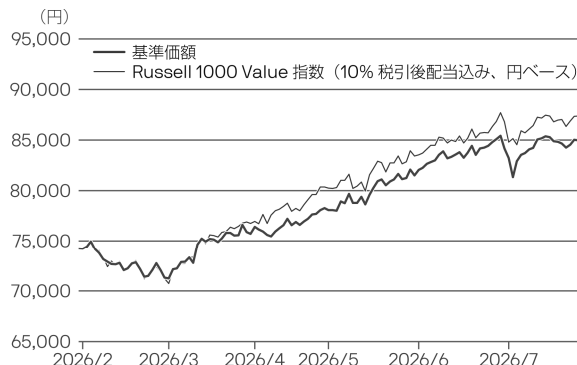
◎為替市況

為替市場では、当期において米ドルは対円で上昇しました。期首から7月末においては、為替介入をうけて一時的に円高となる場面が見られたものの、米国のインフレなどによる米国金利の先高感などを背景に、米ドルは対円で上昇基調で推移しました。7月末には、日米協調の為替介入を受けて円が急伸する場面も見られましたが、その効果は長くは続かず再度円安基調となりました。

運用経過の説明

◎基準価額等の推移

基準価額の騰落率は+14.5%となりました。



(注) Russell 1000 Value指数(10%税引後配当込み、円ベース)はグラフの始点の日の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

◎基準価額の主な変動要因

米ドルが対円で上昇したことに加え、保有証券の価格上昇などが基準価額を押し上げました。

◎ポートフォリオについて

当期は、情報技術や金融セクターなどへの投資が奏功した一方、一般消費財・サービスや公益事業セクターなどへの投資は振るいませんでした。投資行動としては、一般消費財・サービスや情報技術セクターなどの投資比率が上昇した一方、コミュニケーション・サービスや金融セクターなどの投資比率は低下しました。

*業種については、GICS分類に基づき分類していますが、当社の判断に基づき分類したものが一部含まれます。

今後の見通しと運用方針

◎今後の見通し

◆当社グループは、引き続き、経済のファンダメンタルズ(基礎的条件)と企業業績を注視しています。米国企業の収益は底堅く、AI関連の設備投資が追い風となっています。ボラティリティ(変動性)やリターンのはらつきがある中で、依然として投資家の慎重な姿勢が続いています。一方で、相場をけん引する銘柄が限定的で、リターンのはらつきが大きい環境はアクティブな銘柄選択の重要性を高めています。私たちは引き続き、高い確信を持つ銘柄に注目し、市場の歪みを活用して魅力的な銘柄選択の機会を追求していきます。

◎今後の運用方針

北米のいずれかの国で設立された企業が発行する株式で、かつ北米のいずれかの国で上場または取引されている株式を主要投資対象とし、安定的かつ高水準の配当等収益を確保しつつ、信託財産の中長期的な成長を図ることを目的として運用を行います。

〇1万口当たりの費用明細

(2026年2月27日～2026年8月26日)

項 目	当 期	
	金 額	比 率
	円	%
(a) 売 買 委 託 手 数 料	6	0.008
(株 式)	(6)	(0.008)
(投 資 信 託 証 券)	(0)	(0.000)
(b) 有 価 証 券 取 引 税	1	0.001
(株 式)	(0)	(0.001)
(投 資 信 託 証 券)	(0)	(0.000)
(c) そ の 他 費 用	35	0.045
(保 管 費 用)	(35)	(0.045)
(そ の 他)	(0)	(0.000)
合 計	42	0.054
期中の平均基準価額は、77,526円です。		

(注) 項目の概要については、前記当ファンドに投資している投資信託の運用報告書「1万口当たりの費用明細」をご参照ください。
(注) 各項目は簡便法により算出し、円未満は四捨五入です。
(注) 比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。
(注) 投資信託証券とは投資信託受益証券及び投資証券の総称です(以下同じ)。

〇売買及び取引の状況

(2026年2月27日～2026年8月26日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	アメリカ	百株 963 (23)	千米ドル 22,541 (ー)	百株 2,445 (ー)	千米ドル 35,037 (3)

(注) 金額は受渡し代金です。なお、単位未満は切捨てです。
(注) 下段に()がある場合は株式分割、権利行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。
(注) 外国の内訳は、国、地域名または取引市場を記載しております。

投資信託証券

銘柄		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
外国	アメリカ	口	千米ドル	口	千米ドル
	PROLOGIS INC-REIT	647	94	709	101
	AMERICAN TOWER CORP-REIT	277	46	2,812	476
	WELLTOWER INC-REIT	1,655	364	17	4
	VENTAS INC-REIT	1,108	97	1,131	101
	AVALONBAY COMMUNITIES INC-REIT	—	—	1,861	315
	小計	3,687	603	6,530	999

(注) 金額は受渡し代金です。なお、単位未満は切捨てです。
(注) 外国の内訳は、国、地域名または取引市場を記載しております。

○株式売買比率 (2026年2月27日～2026年8月26日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	9,239,871千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	13,399,246千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.68

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等 (2026年2月27日～2026年8月26日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2026年2月27日～2026年8月26日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2026年8月26日現在)

下記は、北米高配当株式マザーファンド全体(1,696,039千口)の内容です。

外国株式					
銘柄	期首(前期末)	当 期 末			業 種 等
		株 数	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千米ドル	千円	
ABBOTT LABORATORIES	69	125	1,462	232,734	ヘルスケア機器・サービス
AMERICAN EXPRESS COMPANY	39	34	1,143	181,923	金融サービス
ACCENTURE PLC-CL A	16	—	—	—	ソフトウェア・サービス
CHUBB LIMITED	16	16	556	88,559	保険
CENCORA INC	15	—	—	—	ヘルスケア機器・サービス
AIR PRODUCTS AND CHEMICALS INC	59	45	1,390	221,208	素材
BECTON DICKINSON AND COMPANY	24	—	—	—	ヘルスケア機器・サービス
BANK OF AMERICA CORP	398	311	1,943	309,210	銀行
THE BANK OF NEW YORK MELLON CORPORATION	129	101	1,657	263,827	金融サービス
BRISTOL-MYERS SQUIBB COMPANY	128	65	446	70,998	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
COCA-COLA COMPANY	135	120	1,099	174,992	食品・飲料・タバコ
CHEVRON CORP	105	80	1,614	256,917	エネルギー
CITIGROUP INC	121	119	1,596	253,982	銀行
CAPITAL ONE FINANCIAL CORP	68	42	911	144,970	金融サービス
CORNING INCORPORATED	102	35	524	83,507	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
CVS HEALTH CORPORATION	124	61	571	90,960	ヘルスケア機器・サービス
CONOCOPHILLIPS	198	138	1,824	290,400	エネルギー
CMS ENERGY CORP	96	85	589	93,820	公益事業
DOVER CORPORATION	65	54	1,108	176,427	資本財
DEERE & COMPANY	27	19	1,227	195,294	資本財
DOMINION ENERGY INC	200	134	901	143,452	公益事業
DANAHER CORPORATION	41	55	1,197	190,566	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
EOG RESOURCES INC	105	75	1,111	176,896	エネルギー
EATON CORP PLC	51	36	1,498	238,389	資本財
NEXTERA ENERGY INC	137	130	1,098	174,868	公益事業
FIDELITY NATIONAL INFORMATION SERVICES	86	—	—	—	金融サービス
GENERAL DYNAMICS CORP	48	38	1,434	228,254	資本財
THE GOLDMAN SACHS GROUP INC	13	6	720	114,579	金融サービス
HUMANA INC	—	12	506	80,556	ヘルスケア機器・サービス
HEWLETT PACKARD ENTERPRISE COMPANY	530	188	1,007	160,324	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
HOME DEPOT INC	36	32	1,095	174,312	一般消費財・サービス流通・小売り
INTL BUSINESS MACHINES CORP	20	50	1,191	189,650	ソフトウェア・サービス
JOHNSON & JOHNSON	90	83	2,290	364,539	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
ELI LILLY AND COMPANY	4	3	453	72,242	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
LOWE'S COMPANIES INC	59	52	1,132	180,239	一般消費財・サービス流通・小売り
MCDONALD'S CORPORATION	49	34	938	149,276	消費者サービス
MERCK & CO INC	110	107	1,688	268,751	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
MORGAN STANLEY	92	82	1,785	284,097	金融サービス
MEDTRONIC PLC	88	—	—	—	ヘルスケア機器・サービス
NORFOLK SOUTHERN CORP	10	—	—	—	運輸
NIKE INC-CL B	100	—	—	—	耐久消費財・アパレル
PROCTER & GAMBLE CO	75	49	713	113,558	家庭用品・パーソナル用品

銘柄		株数	期首(前期末)	当期末		業種等
			株数	評価額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)		百株	百株	千米ドル	千円	
THE PROGRESSIVE CORPORATION		29	—	—	—	保険
PEPSICO INC		19	—	—	—	食品・飲料・タバコ
QUEST DIAGNOSTICS INCORPORATED		25	22	557	88,712	ヘルスケア機器・サービス
REPUBLIC SERVICES INC		23	27	612	97,467	商業・専門サービス
THE CHARLES SCHWAB CORPORATION		178	128	1,439	229,000	金融サービス
THE WALT DISNEY CO.		113	107	1,191	189,548	メディア・娯楽
TAIWAN SEMICONDUCTOR-SP ADR		—	7	324	51,610	半導体・半導体製造装置
3M CO		72	66	1,186	188,841	資本財
THERMO FISHER SCIENTIFIC INC		—	7	487	77,567	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
THE TJX COMPANIES INC		73	53	746	118,856	一般消費財・サービス流通・小売り
RTX CORPORATION		81	61	1,289	205,221	資本財
US BANCORP		139	132	829	131,967	銀行
UNITEDHEALTH GROUP INC		32	37	1,495	237,985	ヘルスケア機器・サービス
UNION PACIFIC CORP		73	45	1,395	222,086	運輸
VERIZON COMMUNICATIONS		151	133	671	106,918	電気通信サービス
WALMART INC		99	76	806	128,334	生活必需品流通・小売り
WELLS FARGO COMPANY		320	211	1,796	285,814	銀行
XCEL ENERGY INC		148	131	1,014	161,414	公益事業
YUM! BRANDS INC		37	57	904	143,956	消費者サービス
ARTHUR J GALLAGHER & CO		36	21	579	92,207	保険
PHILIP MORRIS INTERNATIONAL		124	107	2,092	333,055	食品・飲料・タバコ
PACKAGING CORPORATION OF AMERICA		25	26	644	102,591	素材
THE SHERWIN-WILLIAMS COMPANY		—	21	746	118,728	素材
THE TRAVELERS COMPANIES INC		19	20	753	119,942	保険
ABBVIE INC		49	59	1,579	251,360	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
AON PLC-A		—	16	601	95,650	保険
ARES MANAGEMENT CORP-A		26	43	613	97,684	金融サービス
BLACKSTONE INC		29	40	585	93,223	金融サービス
BLACKROCK FUNDING INC/DE		4	—	—	—	金融サービス
CANADIAN PACIFIC KANSAS CITY LTD		—	95	902	143,622	運輸
THE CIGNA GROUP		33	19	539	85,829	ヘルスケア機器・サービス
CARRIER GLOBAL CORPORATION		141	154	902	143,576	資本財
AMAZON.COM INC		—	209	5,465	869,774	一般消費財・サービス流通・小売り
APPLE INC		—	98	3,041	483,922	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
ANALOG DEVICES INC		46	34	1,277	203,236	半導体・半導体製造装置
COMCAST CORP-CL A		227	—	—	—	電気通信サービス
META PLATFORMS INC-A		18	19	1,111	176,797	メディア・娯楽
MONDELEZ INTERNATIONAL INC		146	143	903	143,798	食品・飲料・タバコ
LAM RESEARCH CORPORATION		19	11	353	56,230	半導体・半導体製造装置
MICROSOFT CORP		38	85	4,183	665,793	ソフトウェア・サービス
NVIDIA CORPORATION		—	20	426	67,873	半導体・半導体製造装置
NXP SEMICONDUCTORS NV		47	26	595	94,811	半導体・半導体製造装置
BOOKING HOLDINGS INC		—	20	446	71,099	消費者サービス
TEXAS INSTRUMENTS INC		64	21	548	87,274	半導体・半導体製造装置
CME GROUP INC		42	29	829	131,992	金融サービス
ALPHABET INC-CL C		78	10	372	59,334	メディア・娯楽
SEAGATE TECHNOLOGY HOLDINGS PUBLIC LIMIT		22	3	293	46,678	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
合計	株数・金額	6,764	5,305	87,574	13,935,686	
	銘柄数<比率>	79	78	—	<96.7%>	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の<>内は、純資産総額に対する評価額の比率です。

(注) 株数・評価額の単位未満は切捨てです。

(注) 株数に一印がある場合は組入れなしを表します。

(注) ()内には、各証券の発行通貨の国、地域名または取引市場を記載しております。

外国投資信託証券

銘	柄	期首(前期末)	当 期 末			
		口 数	口 数	評 価 額		比 率
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)		口	口	千米ドル	千円	%
PROLOGIS INC-REIT		5,757	5,695	816	129,892	0.9
AMERICAN TOWER CORP-REIT		2,535	—	—	—	—
WELLTOWER INC-REIT		—	1,638	395	62,856	0.4
VENTAS INC-REIT		10,831	10,808	1,014	161,376	1.1
AVALONBAY COMMUNITIES INC-REIT		1,861	—	—	—	—
合 計	口 数 ・ 金 額	20,984	18,141	2,225	354,125	
	銘 柄 数 < 比 率 >	4	3	—	<2.5%>	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率です。

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨てです。

(注) 口数に―印がある場合は組入れなしを表します。

(注) ()内には、各証券の発行通貨の国、地域名または取引市場を記載しております。

○投資信託財産の構成

(2026年8月26日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	13,935,686	96.2
投資信託証券	354,125	2.4
コール・ローン等、その他	188,985	1.4
投資信託財産総額	14,478,796	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨てです。なお、「コール・ローン等、その他」については投資信託財産総額から他の資産を差し引いた額を記載しています。

(注) 当期末における外貨建純資産(14,461,418千円)の投資信託財産総額(14,478,796千円)に対する比率は99.9%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、当期末における邦貨換算レートは1米ドル=159.13円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2026年8月26日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	15,240,458,322
コール・ローン等	153,688,295
株式(評価額)	13,935,686,866
投資信託証券(評価額)	354,125,147
未収入金	782,037,566
未収配当金	14,920,250
未収利息	198
(B) 負債	827,335,037
未払金	770,169,701
未払解約金	57,165,336
(C) 純資産総額(A－B)	14,413,123,285
元本	1,696,039,079
次期繰越損益金	12,717,084,206
(D) 受益権総口数	1,696,039,079口
1万口当たり基準価額(C／D)	84,981円

<注記事項>

期首元本額	1,977,359,768円
期中追加設定元本額	60,135,302円
期中一部解約元本額	341,455,991円

元本の内訳

JPM北米高配当・成長株ファンド(為替ヘッジなし、3ヵ月決算型)	874,981,987円
JPM北米高配当・成長株ファンド(米ドル対円ヘッジあり、3ヵ月決算型)	22,740,660円
JPM北米高配当・成長株ファンド(為替ヘッジなし、年2回決算型)	776,070,090円
JPM北米高配当・成長株ファンド(米ドル対円ヘッジあり、年2回決算型)	22,246,342円

○損益の状況 (2026年2月27日～2026年8月26日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	131,046,507
受取配当金	129,094,506
受取利息	1,718,458
その他収益金	233,543
(B) 有価証券売買損益	1,772,870,173
売買益	2,287,028,805
売買損	△ 514,158,632
(C) その他費用等	△ 6,194,061
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	1,897,722,619
(E) 前期繰越損益金	12,699,528,460
(F) 追加信託差損益金	412,333,092
(G) 解約差損益金	△ 2,292,499,965
(H) 計(D＋E＋F＋G)	12,717,084,206
次期繰越損益金(H)	12,717,084,206

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

<約款変更のお知らせ>

- ・2026年4月1日付で、一般社団法人 投資信託協会と一般社団法人 日本投資顧問業協会は合併し、一般社団法人 投資信託協会は、一般社団法人 資産運用業協会に名称が変更されたため、信託約款に所要の変更を行っております。